

【議第4号】

令和3年度高知県・高知市病院企業団病院事業 会計決算

(注)計数を億円、百万円などの単位で処理している関係で不突合の場合がある

～ 収益的収支(3条収支)の状況 ～

【収益的収入】

		(単位:千円)		
款 項 目 節		R2決算①	R3決算②	3決算-2決算 ②-①
1	高知医療センター事業収益	25,216,889	25,198,562	▲ 18,327
1	1 医業収益	17,143,641	18,073,730	930,089
	1 入院収益	12,497,165	13,178,422	681,257
	診療単価	85,361円	88,345円	2,984円
	1日当たり患者数	401.1人	408.7人	7.6人
	2 外来収益	4,079,948	4,344,098	264,150
	診療単価	24,003円	24,129円	126円
	1日当たり患者数	699.5人	743.9人	44.4人
	3 その他医業収益	566,528	551,210	▲ 15,318
2	2 医業外収益	7,584,985	7,029,597	▲ 555,388
	1 受取利息配当金	15,078	15,030	▲ 48
	2 補助金	3,574,456	3,247,118	▲ 327,338
	3 構成団体負担金	2,396,751	2,433,808	37,057
	4 長期前受金戻入	1,399,650	1,111,746	▲ 287,904
	5 その他医業外収益	199,050	221,895	22,845
3	3 特別利益	488,263	95,235	▲ 393,028

【収益的支出】

		(単位:千円)		
款 項 目 節		R2決算①	R3決算②	3決算-2決算 ②-①
1	高知医療センター事業費用	24,410,817	23,363,005	▲ 1,047,812
1	1 医業費用	21,948,511	21,791,285	▲ 157,226
	1 給与費	10,275,085	10,349,886	74,801
	退職給与引当金	436,721	476,908	40,187
	賞与等引当金	633,297	611,240	▲ 22,057
	引当金以外	9,205,067	9,261,738	56,671
	対医業収益比率	59.9%	57.3%	▲ 2.6%
	2 材料費	5,506,765	5,814,390	307,625
	対医業収益比率	32.1%	32.2%	0.1%
	うち 薬品費	3,382,737	3,566,684	183,947
	うち 診療材料費	2,087,466	2,199,199	111,733
	対医業収益比率	12.2%	12.2%	0.0%
	3 経費	3,740,573	3,704,868	▲ 35,705
	対医業収益比率	21.8%	20.5%	▲ 1.3%
	4 減価償却費	2,387,084	1,870,245	▲ 516,839
	5 資産減耗費	14,770	21,548	6,778
	6 研究研修費	24,234	30,348	6,114
2	2 医業外費用	1,405,729	1,458,519	52,790
	1 支払利息及企業債取扱諸費	359,965	332,465	▲ 27,500
	2 長期前払消費税償却	73,868	73,868	0
	3 議会費	1,334	1,330	▲ 4
	4 監査委員費	120	113	▲ 7
	5 企業団管理費	3,094	4,556	1,462
	6 雑損失	967,348	1,046,187	78,839
	うち 控除対象外消費税額	923,112	970,464	47,352
3	3 特別損失	1,056,577	113,201	▲ 943,376
4	4 予備費	0	0	0

【総計】

		(単位:千円)		
		R2決算①	R3決算②	3決算-2決算 ②-①
	純 損 益	806,072	1,835,557	1,029,485
	経 常 収 支	1,374,386	1,853,523	479,137
	資 金 収 支	907,901	1,693,668	785,767

入院収益及び外来収益増加の主要因

新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が大幅減少となっていた前年度からの反動により、患者数が一定回復したため
 年延入院患者数 R2年:146,403人 → R3年:149,170人
 年延外来患者数 R2年:169,978人 → R3年:180,035人

医業外収益・特別利益減少の主要因

- ・新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少
 補助金
 R2年度新型コロナウイルス感染症関連補助金合計 3,166,861千円
 R3年度新型コロナウイルス感染症関連補助金合計 2,837,780千円
 減少額 △328,988千円
- ・R2年度において、過去に長期前受金を受けて取得した資産の一部で減価償却が完了したことに伴って、長期前受金戻入は大幅に減少し、前年度比で287,904千円減少
- ・前年度に計上した臨時的な交付金分（新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労交付金 342,800千円）が減少

材料費増加の主要因

患者数や手術件数の増加によって使用量が増加したことによる

医業費用減少の主要因

R2年度をもって開院時に取得した電気設備・給排水設備が償却完了となったことに伴って約4億の償却負担がなくなる等減価償却費全体で516,839千円の減少となった。

特別損失減少の主要因

- R2年度に計上した下記の費用がなくなったため
- ・過年度損益修正損
 開院から令和元年度までの特別修繕引当金繰入金額 615,090千円
- ・慰労金
 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 342,800千円

～ 資本的収支(4条収支)の状況 ～

【資本的収入】

(単位:千円)

款 項 目 節	R2決算①	R3決算②	3決算-2決算 ②-①
1 資本的収入	1,785,837	2,180,902	395,065
1 企業債	307,200	601,200	294,000
2 負担金	1,411,682	1,571,848	160,166
3 固定資産売却代金	0	0	0
4 補助金	66,955	7,854	▲ 59,101
5 寄附金	0	0	0

【資本的支出】

款 項 目 節	R2決算①	R3決算②	3決算-2決算 ②-①
1 資本的支出	2,785,027	3,219,894	434,867
1 建設改良費	437,312	560,134	122,822
1 医療器械整備事業費	137,391	320,049	182,658
2 資産購入費	95,348	37,290	▲ 58,058
3 施設整備費	204,573	202,795	▲ 1,778
2 企業債等元金償還金	2,347,715	2,659,760	312,045
3 構成団体長期借入金償還金	0	0	0

1 建設改良費の主な内訳

- 1 医療機器整備費 320,049千円
血管撮影用X線装置システム一式
4K外科手術用内視鏡システム一式 等
- 2 資産購入費 37,290千円
全自動炊飯器、病棟再編対応 等
- 3 施設整備費 202,795千円
自動火災報知設備更新、LED照明器具更新 等

※R2決算: 資本的収入額が資本的支出額に不足する額999,190千円は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てん

※R3決算: 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,038,992千円は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てん

～ 資金収支の状況 ～

【資金収支状況】

(単位:千円)

資 金 収 支 状 況	R2決算①	R3決算②	3決算-2決算 ②-①
1. 前年度末内部留保資金	3,719,740	4,627,641	907,901
2. 当年度純損益(3条) 収益的収入-収益的支出	806,072	1,835,557	1,029,485
3. 現金を伴わない収支	1,101,019	897,104	▲ 203,915
4. 当年度資本的収支充当額 資本的収入-資本的支出	▲ 999,190	▲ 1,038,992	▲ 39,802
5. 当年度資金収支(2・3・4の計)	907,901	1,693,668	785,767
6. 当年度末内部留保資金(1+5)	4,627,641	6,321,309	1,693,668

3. 現金を伴わない収支 897,104千円の内訳

- ・長期前受金戻入 ▲1,111,746千円
- ・減価償却費 1,870,245千円
- ・4条控除対象外消費税 51,910千円
- ・消費税資本的収支調整額 ▲988千円
- ・固定資産除却費 14,529千円
- ・長期前払消費税償却 73,868千円
- ・その他雑収益 ▲714千円

経営分析指標

経営の健全性・効率性を判断するため、7つの指標を用い、経年変化とともに、全国の公立病院のうち類似の病院の平均値（類似平均）との比較分析を行う。

【指標】

- ① 経常収支比率（％）
- ② 医業収支比率（％）
- ③ 病床利用率（％）
- ④ 入院患者1人1日当たり収益（円）
- ⑤ 外来患者1人1日当たり収益（円）
- ⑥ 職員給与費対医業収益比率（％）
- ⑦ 材料費対医業収益比率（％）

※ 総務省 地方公営企業決算状況調査（決算統計）での数値のため、実際の決算の数値とは一部相違があります。

※ 類似平均・・・全国公立病院における病院経営分析（総務省調査）のうち、病床数500床以上の病院の平均の値（11月25日現在令和3年度数値は未公表）

具体的な経営分析指標

① 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を表す指標です。

単年度の収支が黒字の場合は、100%以上となり、赤字であれば100%未満となります。

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(単位：百万円・％)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常利益	22,834	22,625	22,996	24,729	25,103
経常費用	22,488	23,373	23,831	23,354	23,250
経常収支比率	101.5	96.8	96.5	105.9	108.0
類似平均	99.7	99.5	98.8	104.5	未公表

地域の医療提供体制の中で、適切に役割を果たしながら、良質な医療を提供していくためには、経常的な黒字経営が必要です。令和3年度においては、引き続き新型コロナウイルス感染症に関連する補助金収入が維持されたことに加え、患者数が一定回復したこともあり経常収支比率は100%を超えております。

具体的な経営分析指標

② 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標です。医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものです。

$$\text{医業収支比率（\%）} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

（単位：百万円・\%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業収益	18,935	18,682	18,947	17,144	18,074
医業費用	21,003	21,804	22,378	21,949	21,791
医業収支比率	90.2	85.7	84.7	78.1	82.9
類似平均	92.8	92.8	92.5	87.1	未公表

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による受診控えや手術延期といった前年度の反動もあり、医業収益は一定の回復を見せました。政策医療等の役割を担っていることなどもあり、医業収益によって医業費用が賄えてはいない状況があるものの、医業活動のさらなる効率化等による経営改善に取り組みます。

具体的な経営分析指標

③ 病床利用率（一般病床）

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標です。

病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、相応する診療報酬が得られないため、経営悪化の要因となります。

$$\text{病床利用率（\%）} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

（単位：人・病床・\%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年延入院患者数	172,563	161,694	160,516	138,892	140,811
年延病床数	214,620	214,620	200,568	200,020	200,020
病床利用率	80.4	75.3	80.0	69.4	70.4
類似平均	80.5	81.0	80.8	71.4	未公表

令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、入院患者数の回復は限定的ではありましたが、病床利用率は70.4%へ改善しております。病床利用率を上げるためにも、地域の医療機関からの紹介や救急での患者数増の取組み、適切な病床数の検討が必要です。

具体的な経営分析指標

④ 入院患者 1 人 1 日当たり収益

入院患者への診療に係る収益について、入院患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標です。経年比較で減少傾向にある場合や、類似平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益を確保できるよう、改善に向けて検討していく必要があります。

$$\text{入院患者 1 人 1 日当たり収益 (円)} = \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

(単位：百万円・人・円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入院収益	14,190	13,721	13,686	12,497	13,178
年延入院患者数	174,753	166,886	165,756	146,403	149,170
入院患者 1 人 1 日当たり収益	81,202	82,217	82,567	85,361	88,342
類似平均	62,124	64,528	66,249	70,935	未公表

新型コロナウイルス感染症の影響下で、入院患者数の回復は限定的ながら、緊急性の高い手術の割合が高まったことなどから、入院患者 1 人 1 日当たり収益は増加しております。

具体的な経営分析指標

⑤ 外来患者 1 人 1 日当たり収益

外来患者への診療に係る収益について、外来患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標です。経年比較で減少傾向にある場合や、類似平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益を確保できるよう、改善に向けて検討していく必要があります。

$$\text{外来患者 1 人 1 日当たり収益 (円)} = \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} \times 100$$

(単位：百万円・人・円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
外来収益	3,633	3,879	4,191	4,080	4,344
年延外来患者数	202,754	196,720	193,584	169,978	180,035
外来患者 1 人 1 日当たり収益	17,916	19,721	21,648	24,003	24,129
類似平均	17,665	18,418	19,889	21,795	未公表

新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等による反動で年延外来患者数は増加に転じ、外来化学療法等の高度医療の提供が一般化していることなどから、外来患者 1 人 1 日当たり収益は前年度比で若干増加しております。

具体的な経営分析指標

⑥ 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標です。

病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなります。このため職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなります。

$$\text{職員給与費対医業収益比率（\%）} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

（単位：百万円・\%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員給与費	9,639	9,927	10,179	10,275	10,350
医業収益	18,935	18,682	18,947	17,144	18,074
職員給与費対 医業収益比率	50.9	53.1	53.7	60.0	57.3
類似平均	50.2	49.8	49.1	55.8	未公表

平成29年度から職員給与費対医業収益比率が50%を超え、類似平均との比較でも高くなっています。令和3年度においては、医業収益の回復により、職員給与費対医業収益比率は若干の改善となっています。しかしながら依然として高い水準にあることから、医業活動の効率化等を進め、適切な職員配置等に取り組んで参ります。

具体的な経営分析指標

⑦ 材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標です。

薬品費等を含む材料費は、費用のうち職員給与費に次いで高い割合を占める要因の1つであり、類似平均より上回っている場合は、その原因について分析し、改善に向けて検討することが必要です。

$$\text{材料費対医業収益比率 (\%)} = \frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

(単位：百万円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
材料費	5,663	5,676	5,812	5,507	5,814
医業収益	18,935	18,682	18,947	17,144	18,074
材料費対 医業収益比率	29.9	30.4	30.7	32.1	32.2
類似平均	27.7	28.0	29.1	29.8	未公表

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度からの反動で医業収益が回復したことに伴い、抗がん剤や手術材料の使用量も増加し、材料費対医業収益比率は前年度比でほぼ横ばいとなりました。高度医療の提供等によって、類似平均と比較して材料費対医業収益比率は高くなっている面はあるものの、材料費のさらなる低減に向けて、取り組みます。